

仙台の今、未来への責任！

■発行/仙台市議会議員 野田ゆずる
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈3丁目7-29-D103 Tel&Fax 022 (739) 9630

野田ゆずる議会レポート

令和5年第4回定例会報告

<https://www.y-noda.net>
info@y-noda.net

■ご意見・ご要望がありましたらお気軽にお寄せください。



初めに、この度の令和6年能登半島地震で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

令和5年第4回定例会の主な補正予算は、物価高騰に直面し、特に影響を受ける住民税非課税世帯を支援する給付金86億2189万8千円、物価高騰の影響を受ける福祉施設等が、事業を継続できるように、光熱費等の物価上昇分に相当する助成金6億7916万7千円などが補正されました。

今回のレポートは、自由民主党の代表質疑の質問と答弁の一部を記載させていただきました。是非、一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

令和5年第4回定例会 自由民主党代表質疑より

待望の新アイスリンクについて

野田 フィギュアスケート発祥で、羽生結弦さんや荒川静香さんなど、世界的なフィギュアスケーターを生んだ本市にとって、国際規格を満たすアイスリンクの実現に踏み出したことを高く評価する。

今後どのように活用し、スポーツ振興や交流人口の拡大、また、長町地域のまちづくりなどに繋げていく課題もあるが、今回の判断に至った市長の思いを伺う。

答弁 本市は素晴らしいフィギュアスケーターを輩出した都市である。仙台に新しいアイスリンクを求める多くの関係者や市民の声をお聞きし、強い思いで検討を進めてきた。

ゼビオ様からの提案は、既存の多目的アリーナにアイスリンクとしての機能を持たせることで、仙台89ERSなどのスポーツやコンサートに加えて、優れたスケーターによるアイスショーなども間近に見ることができるほか、競技者の練習機会の提供にもつながるものと考えている。

今プロジェクトは、官民連携により市の財政負担の軽減を図りながら整備するとともに、交通アクセスのよい場所に行うことは、交流人口の拡大など大きな波及効果も期待できることから、寄附の受領を判断した。引き続き、事業の具体化と成功に向けて全力を尽くしていく。

野田 指定管理料等は寄付決定後に協議されることから、本市負担分が見えづらい状況だ。詳細な調整はこれからと推察するが、現在どのような状況か。

答弁 施設の指定管理料は、今後、寄付者と詳細を協議するが、これまでのアリーナ機能に加え、アイスリンクを通年で維持管理することに伴い、追加で生じる運営費が基本になる。

額については、同規模の観客席を有する他都市の多目的アリーナや、アイスリンクの運営状況等を踏まえ、最大で年間3億5千万円程度を見込んでいるが、利用料金の導入により指定管理者の積極的な営業努力を促すことを想定しており、指定管理料の軽減にもつながると考えている。

野田 悲願の施設ではあるものの、厳しい財政状況のなか、市費を圧縮していく努力も必要だ。施設の実現により、地域経済への波及効果は10年間で80億円を超える効果とすることで、周辺地域のまちづくりとの連携が重要と考える。

最高の体験を
ゼビオアリーナ仙台で。

国際大会なども見込まれ、新たな交流人口の拡大に向けた取り組みが必要になるなど、地域の声も伺いながら進めていきたい。如何か。

答弁 通年型のアイスリンクが併設されることで、従来のスポーツやコンサート等に加え、様々なアイスショーやフィギアスケートの大規模大会なども開催ができ、国内外から多くの人を惹きつける施設になると考えている。この効果をまちの賑わい創出につなげていくためにも、周辺地域の商店街や企業等も含め、まちづくりに取り組まれている方々とも連携を図りつつ、このエリアの新たな魅力の創出を通じた交流人口の拡大に取り組んでいく。

物価高騰対策、国の交付金について

野田 国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などによる物価高騰は、市民生活に大きな不安を与えている。

国から、給付金予算化の通知があった。早期に対応しようとする姿勢は妥当なものとして評価するが、個人的には12月中の給付が望ましいと考える。が、なぜ2ヶ月も時間を有するのか、早期の支援を行うための取り組みについて伺う。

答弁 実施に当たっては、これまで使用してきた印刷物の様式や給付金管理システム、事務フローなどを活かし、見直しや改修を最小限とするなど、準備作業の効率化を進めている。

また、前回の給付から、支給のお知らせを送付し、書類返送などの手続きを経ることなく給付金を振り込む方式に改善し、支給対象者の負担軽減と支給の迅速化を図る。

しかしながら、事業契約後、10万件以上の印刷物の作成・封緘や事務センター・コールセンターの開設準備などに、3週間から1か月程度必要なことや、書類発送後、振込口座の変更などの受付期間が必要なことなどから、書類の発送を1月下旬、支給開始は2月中旬を予定している。

対象となる皆様には、できる限り速やかにお届けできるよう、引き続き、鋭意準備に取り組んでいく。



大規模半導体工場誘致決定について

野田 大衡村の第二仙台北部中核工業団地内に半導体工場を建設する方針が示され、JSMCと宮城県、大衡村が立地に関する協定締結式が行われた。

事業規模約8,000億円で、2027年に生産を開始し、2029年にフル稼働を予定している。

全国31箇所の候補地の中から大衡村に決定された理由の一つとして、100万都市仙台が近隣に存在することが挙げられていたことをチャンスと捉え、JSMCが本市への期待を表明したものと受け止めるべきだ。本市としても、JSMC半導体工場進出に伴う本市への経済波及効果を最大限生み出すよう、積極的に取り組むべきと考える。半導体工場進出についてどう考え対応していくのか伺う。

答弁 今回のJSMCの進出に伴い、半導体関連企業の集積や域内取引の増加など、幅広い経済波及効果が期待される。先月には、本市職員が熊本に出張し、TSMC進出への対応状況の調査を行ったほか、庁内関係課による勉強会を実施した。

今後、セントラル自動車等の進出の際の状況も参考にしながら、県とも連携し関連企業の誘致、住宅や教育環境に関する情報提供を行い、本市への経済波及効果が最大限生まれるよう取り組んでいく。

野田 半導体メーカーのTSMCが熊本県内での工場建設を発表して以来、九州全体の高等教育機関が一丸となって半導体製造に携わる即戦力の人材育成を行うなど、地元人材確保は顕著である。本市は幸いなことに市立の工業高校を有することから、県の半導体産業進行室と連携し、半導体製造に係る人材育成を即刻検討すべきと考えるが、如何か。

答弁 JSMCでは工場稼働に向け、多くの技術者等の採用を予定しており、人材育成の取り組みが急務となっている。

現在、本市が参画する「産学官研究会」において、人材育成の議論を進めているほか、学生や社会人を対象にしたセミナーやインターンシップなどの取り組みを始めた。今後、JSMC側のニーズを把握するとともに、市内にある教育機関とも意見交換を行いながら、具体的な人材育成の仕組みについて検討を進めていく。

黒ビルとの連携で魅力アップについて

野田 定禅寺通について、本市と第一生命保険会社の間で、まちづくり連携協定が結ばれた。通称「黒ビル」の建て替えに合わせて周辺公共空間と一体的に再整備することで、新たな賑わいや憩いの場の創出、回遊性を向上するという内容である。市役所本庁舎建替えによるエリアの価値がより高まるものと歓迎するものだが市長の考えについて伺う。

答弁 定禅寺通、市民イベントの舞台となる勾当台公園・市民広場など、このエリアの再整備は、本市都心部の回遊性向上にとって重要だ。その観点から、本庁舎や定禅寺通・勾当台公園の再整備に併せて、第一生命との間で5年以上にわたって協議を重ねてきた。今後、黒ビルの建替えと勾当台公園・市民広場再整備が相まって、都市計画事業と民間ビルの再整備が一体となった国内でも例の少ない、民間活力を生かした都心機能更新の事例につながるものと期待をしている。

官民連携で魅力ある都市公園について

野田 定禅寺通もまもなく車線減少工事が始まる。また、本年度は本庁舎建替えに合わせた勾当台公園の基本計画を作成、来年度は実施設計に至る。2030年までの計画では、みどりによる賑わい創出のけん引役となる都市公園で、活力・賑わいの創出に係るものとして、新たな民間活力を導入する。

榴岡公園は民間事業者へサウンディング実施が公表され進んでいくものと認識するが、榴岡公園の今後の現状を伺う。

答弁 榴岡公園では、更なる賑わいの創出を図るため、仙台駅東まちづくり協議会の社会実験や地域団体との意見交換などを行い、本年度に利活用方針をとりまとめた。

方針では、民間活力を導入することとして、事業の具体化に向け民間事業者との対話を実施した。次年度の事業者募集に向けて、今後年度末まで対話を重ねながら、公募条件を整理する。

野田 西公園については定禅寺通と密接な関係にあるにも関わらず、官民連携の話が聞こえてこない。第一回定例会でも提言したが、中心部と青葉山エリア一体でウォーカブルなまちの整備をすることで、

言葉通りの回遊性が生まれる。

勾当台公園、榴岡公園は官民連携に向けた取り組みが進んでおり、次は西公園と想定するが、民間事業者との対話などが具体化する中、同時期に共用開始が望ましく、西公園の官民連携での再整備の構想を開始すべき時期に来ていると考えるが、如何か。

答弁 西公園は、平成18年に策定した基本計画に基づき、順次再整備を進めているところで、勾当台・定禅寺通エリアや青葉山エリアなどで進行中の各プロジェクトと連動した、両エリアをつなぐ回遊拠点としての魅力向上に向け、現在、官民連携の取り組みについて検討を進めている。

東北観光再生の遅れについて

野田 新型コロナが2類から5類に移行されてから、全国各地は多くの観光客で賑わっている。とりわけインバウンドの回復は東北以外の地域において、コロナ前以上の賑わいである。一方で、仙台・東北は遅れをとっている感は否めない。

コロナ禍において、議会からもコロナ後を見越した戦略をと、何度も提言してきている、どのように分析しているか。

また、コロナ禍の数年間温めたはずであろう観光施策はいつ展開されるのか。

答弁 本市の外国人宿泊者数は、仙台空港の国際定期便の順次再開などに伴い、今年5月にはコロナ禍前2019年とほぼ同水準まで回復しており、8月にはコロナ禍前を上回る実績となっている。

一方全国的な状況を見ると、首都圏や京都、大阪などへ集中する傾向が強まっており、全国に占める東北のシェアは低い。

回復を加速するため、まずは、タイや台湾など重点市場からの誘客につなげるべく、トップセールスや旅行博覧会への出展などを行い、コロナ禍によるニーズの変化も踏まえた体験コンテンツや、モデルルートでのPRを行ってきた。

また、欧米やオーストラリアへもターゲットを広げ、発信力の強いV Tuberを活用したプロモーション事業を開始したほか、首都圏から仙台・東北へのインバウンドの誘客を図るため、JRとも連携したプロモーションを予定しており、今後とも、仙台・東北へのインバウンド拡大に向けて、戦略的な取り組みを進めていく。

次期DX推進計画の進捗について

野田 本市では次期DX推進計画の中間案が示され、パブリックコメントが実施されている。

先端技術の導入にとどまることなく「ひと」を中心に据え、暮らしやすさの実現や新たな価値の創出につなげる「Full Digitalの市役所」を実現していくとある。現行計画の総括とその結果を次期計画にどのように活かそうとしているのか。

答弁 デジタル技術の活用が進む中、コロナ感染症への世界への対応に際し、国・自治体における行政実務のデジタル化の遅れが課題となった。

現行計画は、その遅れに追いつき、できることからすぐ実行するという考え方を基本とし、コロナ禍中の令和3年6月に策定したもので、行政手続のオンライン申請やキャッシュレスの導入、交通Maas、診療カーなど一定の成果につながったものと認識している。

次期計画では、こうした取組みをさらに発展させながら、「ひと」を中心に据えた「Full Digitalの市役所」の実現をビジョ

ンとして掲げ課題なども踏まえ、業務の自動化・集約化にも力を入れていく。

今後、令和8年度までを集中改革期間として、業務の正確性・効率性の向上を急ぐとともに、市民の皆様の利便性を高めながら、「ひと」の暮らしや活躍を支えるDXの実現に努める。

部活動の地域移行について

野田 仙台経済同友会と仙台市、仙台市教育委員会は「部活動支援プロジェクト」を締結した。企業側が公立中学校の運動部に元プロ選手や競技経験のある社員を採用し、指導者として派遣する事業だ。

教育現場の多忙を少しでも解消できることが期待されるとともに、選手生命の短いプロアスリートにとっては、引退以後に第二のキャリアとして生きがいややりがいを持って、安心して生活できる環境になると考える。そして生徒自身の技術も向上されるものと考えられる。

この締結についての評価と、部活動の地域移行がいよいよ本格化していくということになるが、考えと今後の進め方について伺う。

答弁 学校部活動の地域移行に向けては、指導者となる人材の確保が大きな課題であり、仙台経済同友会と連携して指導者の人材発掘等に取り組むこのたびの協定は大変意義のあるものと考えている。

移行を進めるためには、地域の受け皿の整備や人材の確保が必要で、指導者の増員を図るとともに、指導者派遣に係るモデル事業の実施や、各競技団を始めとする関係者の方々との意見交換等により検討を深めていくことを考えている。

郵便はがき

9 8 1 - 3 1 9 0

(受取人) 泉区上谷刈3丁目7-29 D棟103

仙台市議会議員(泉区)

野田 ゆずる 行

料金受取人払郵便

泉 局 承 認

3062

差し出し有効期間 2025年 4月30日まで

切手不要

あなたの声をお聞かせくださいお聞かせください



Survey form with fields for name, address, phone number, and a list of issues to be addressed in the city.

部活動の地域移行 (公立中学校)

今年度～ 休日の運動部 ⇨ 地域に

- 狙い・メリット: 教職員の働き方改革, 競技経験者から指導

- 課題: 外部指導者の確保, 安全面 責任の所在, 部活動の制限

声をお聞かせください

仙台市や地域に思う事や、行政や国に対して思う事など皆様のお考えをお聞かせください。左記のハガキにお書きいただき、お近くのポストにご投函お願い致します。

皆様からご記入いただきました個人データは「野田ゆずる議会報告」等の連絡などに使用しそれ以外の使用はいたしません。